

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第107期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	東北特殊鋼株式会社
【英訳名】	Tohoku Steel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 博之
【本店の所在の場所】	仙台市太白区長町七丁目20番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘23
【電話番号】	（0224）82 - 1010（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理部長 佐々木 茂範
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号） 東京営業所 （東京都中央区日本橋本町四丁目4番2号 東山ビル） 名古屋営業所 （名古屋市中区錦二丁目15番22号 りそな名古屋ビル） 大阪営業所 （大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル）

（注） 東京営業所、名古屋営業所、大阪営業所は証券取引法の規定による備付場所ではありませんが、株主の便宜のため有価証券報告書の写しを備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	12,259,569	12,950,894	14,168,447	15,379,400	16,749,485
経常利益	(千円)	1,403,945	967,594	1,355,323	1,597,350	2,171,048
当期純利益	(千円)	558,910	536,443	807,796	1,095,481	1,306,639
純資産額	(千円)	4,225,245	4,660,885	5,583,395	6,670,545	8,150,840
総資産額	(千円)	20,539,644	20,630,264	20,647,797	19,915,029	20,859,942
1株当たり純資産額	(円)	559.81	616.82	738.94	883.46	1,079.33
1株当たり当期純利益	(円)	74.04	70.03	105.79	143.84	171.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	20.6	22.6	27.0	33.5	39.1
自己資本利益率	(%)	14.3	12.1	15.8	17.9	17.6
株価収益率	(倍)	4.4	3.4	5.4	6.2	9.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,481,784	1,904,003	1,639,671	2,189,332	1,534,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	125,187	203,392	829,339	5,719,647	1,475,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,497,528	1,216,228	642,140	4,095,717	1,078,210
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,600,505	2,084,888	2,253,079	2,818,481	1,799,501
従業員数	(名)	262 (94)	267 (92)	262 (101)	268 (102)	262 (101)

回次		第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	9,788,619	10,439,799	11,632,557	12,867,821	14,221,503
経常利益	(千円)	1,024,194	771,190	962,015	1,170,430	1,672,661
当期純利益	(千円)	362,992	429,615	563,898	736,748	1,005,103
資本金	(千円)	827,500	827,500	827,500	827,500	827,500
発行済株式総数	(千株)	7,550	7,550	7,550	7,550	7,550
純資産額	(千円)	4,811,563	5,142,976	5,822,987	6,552,254	7,731,863
総資産額	(千円)	8,140,367	8,293,926	8,441,236	8,980,725	10,642,154
1株当たり純資産額	(円)	637.50	680.99	770.82	867.88	1,024.37
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	5.00 (-)	5.00 (-)	7.50 (-)	10.00 (-)	13.00 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	48.09	56.14	73.56	96.38	131.76
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	59.1	62.0	69.0	73.0	72.7
自己資本利益率	(%)	7.9	8.6	10.3	11.9	14.1
株価収益率	(倍)	6.8	4.3	7.8	9.2	12.1
配当性向	(%)	10.4	8.9	10.2	10.4	9.9
従業員数	(名)	215 (62)	212 (61)	209 (72)	218 (72)	215 (74)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 「従業員数」欄の()内は、外書で臨時従業員数(平均雇用人員数)を記載している。

2【沿革】

当社は故本多光太郎博士をはじめ、東北大学工学部及び同金属材料研究所の全面的なご指導、ご協力のもとに各種特殊鋼を製造するため、特に仙台市に工場を設置したものであります。従って、産学協同を経営の基本として今日に至っております。

- 昭和12年4月 仙台市に資本金500千円をもって東北特殊鋼株式会社を設立。
- 昭和13年4月 仙台特殊鋼株式会社を合併。
- 昭和14年9月 仙台市長町字八幡前1番地に仙台工場を起工。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和46年4月 キリンサービス株式会社（現・連結子会社、東特興業株式会社）を設立。
- 昭和50年11月 当社製造素材使用による加工製品の製造販売開始。
- 昭和53年7月 東京証券取引所市場第二部上場廃止、同日、社団法人日本証券業協会より店頭管理銘柄に指定される。
- 昭和55年10月 特殊熱処理の受託並びに同製品の販売開始。
- 昭和61年5月 土浦工場を新設し、特殊熱処理の受託並びに同製品の販売開始。
- 昭和62年7月 株式会社児玉工業所（現・連結子会社、東特エステートサービス株式会社）を譲受。
- 平成2年5月 宮城県村田工業団地へ本社工場を移転。特殊熱処理設備を移転、受託並びに同製品の販売開始。
- 平成3年8月 本社工場へ加工製品製造設備を移設、同製品の製造販売開始。
- 平成4年2月 ㈱西友と旧長町工場用地の再開発事業に関し、基本協定を締結。
- 平成4年5月 本社工場へ本社機構及び二次加工製造設備を移設、同製品の製造販売開始。
- 平成4年10月 旧長町工場用地を東特エステートサービス株式会社（現・連結子会社）に賃貸開始。
- 平成5年12月 本社工場へ溶解鍛造、冷鍛、工務試験の各設備を移設、同製品の製造販売開始。
- 平成9年6月 東特エステートサービス株式会社（現・連結子会社）、不動産賃貸事業開始。
- 平成9年9月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成12年1月 本社工場、ISO14001認証取得。
- 平成15年4月 本社鋼材工場、ISO9001認証取得。
- 平成16年6月 本社鋼材工場、QS-9000認証取得。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成16年12月 本社熱処理工場、土浦工場、ISO9001認証取得。
- 平成17年6月 本社精密加工工場、ISO9001認証取得。
- 平成17年7月 「環境調和型鉛フリー快削合金材料の発明」において社団法人発明協会より21世紀発明奨励賞受賞。
- 平成18年2月 茨城県土浦市の東筑波新治工業団地へ土浦工場を移転。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されており、その主な事業内容は次のとおりである。

また、当社のその他の関係会社である大同特殊鋼㈱及びその子会社の大同興業㈱は、製品、原材料の仕入先及び当社製品の得意先である。なお、連結子会社についても、原材料の仕入及び施設維持管理を受けている。

(1) 当社グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

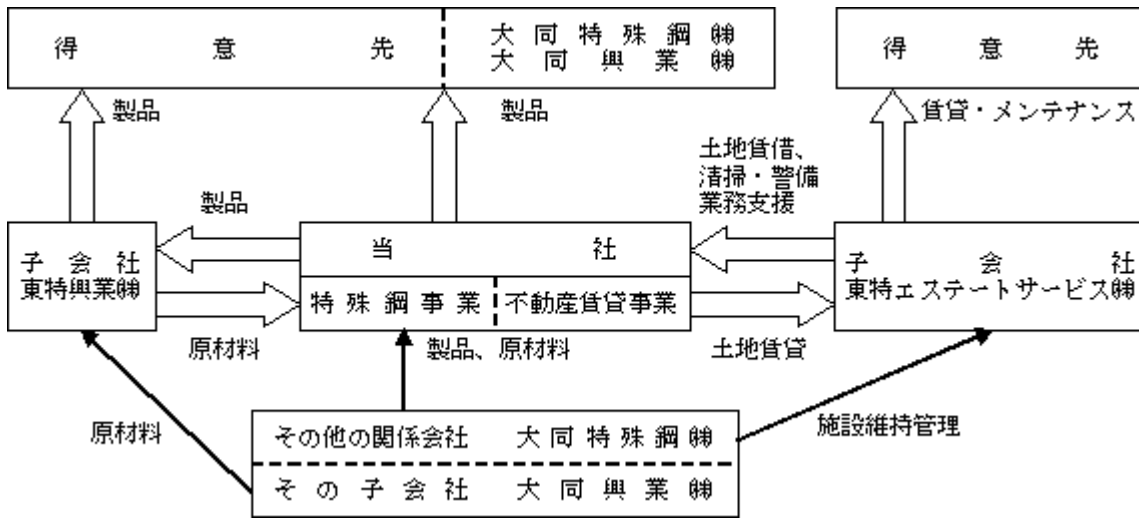
特殊鋼事業..... 当社は、特殊鋼メーカーとして各種特殊鋼鋼材を製造しているほか、機械部品、工具などの加工製品並びに熱処理加工を行っており、多品種、小ロット、短納期対応を当社の特色としている。

当社は、主要原材料の大半を大同特殊鋼㈱より大同興業㈱を通じて仕入れており、販売においても一部大同興業㈱を通じて行っている。

子会社である東特エステートサービス㈱からは工場用地の賃借及び清掃・警備業務の支援を受けている。また、原材料の一部の購入及び製品の一部の販売を子会社東特興業㈱を通じて行っている。

不動産賃貸事業..... 当社の旧長町工場用地は、再開発のため子会社東特エステートサービス㈱に賃貸している。東特エステートサービス㈱は、商業施設として建設したショッピングセンターを㈱西友に賃貸し、メンテナンス業務を請負っている。

(2) 事業の系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東特エステートサー ビス(株)	仙台市 太白区	495,160	不動産賃貸事業	100	役員の兼任等 当社役員中1名及び当社従 業員1名が、その役員を兼務 している。 営業上の取引 清掃・警備業務支援 設備の賃貸借 旧長町工場用地を再開発の ため賃貸。 本社工場用地を賃借。
東特興業(株)	仙台市 太白区	10,000	特殊鋼事業	100	役員の兼任等 当社役員中2名及び当社従 業員1名が、その役員を兼務 している。 営業上の取引 特殊鋼鋼材の販売及び原材 料の購入。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 東特エステートサービス(株)については、特定子会社に該当する。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している子会社はない。

4. 東特エステートサービス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,496,001千円
	(2) 経常利益	429,067
	(3) 当期純利益	246,639
	(4) 純資産額	1,858,059
	(5) 総資産額	11,623,965

5. 「その他の関係会社」である大同特殊鋼(株)は、(関連当事者との取引)に記載している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
特殊鋼事業	222〔78〕
不動産賃貸事業	40〔23〕
合計	262〔101〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均雇用人員を外書で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
215〔74〕	37.8	15.0	5,724

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均雇用人員を外書で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東北特殊鋼労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加入している。組合員数は平成18年3月31日現在188名であり、労働組合との関係については、特記すべき事項はない。

また、連結子会社においては、労働組合は結成されていない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・素材価格の高騰や混迷する中東情勢などの懸念材料があったが、ようやく経済の踊り場を脱却し、家計と企業という「日本経済の両輪」が順調な拡大を見せ、自立的な回復が続いた。

特殊鋼業界においては、依然自動車向けを中心に増加基調となり、高水準の生産が継続した。

かかる状況下で、当社グループの特殊鋼事業については、旺盛な受注環境のもと、さらなる生産性向上と市場ニーズを的確に把握した営業政策を推進した。また、不動産賃貸事業についても、一層のサービス向上に努めた。その結果として、売上高は前連結会計年度比13億7千万円増の167億4千9百万円を計上することができた。また、経常利益は5億7千3百万円増の21億7千1百万円、当期純利益は2億1千1百万円増の13億6百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

特殊鋼事業

売上高は前連結会計年度比13億2千8百万円増の143億3千万円、営業利益は4億7千2百万円増の14億1千5百万円となった。

不動産賃貸事業

売上高は前連結会計年度比4千1百万円増の24億1千8百万円、営業利益は9千3百万円増の7億2千3百万円となった。

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2. 所在地別セグメント情報については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上高が堅調に推移したものの、投資活動を積極的に行ったことから、前連結会計年度に比べ10億1千8百万円（36.2%）減少し、当連結会計年度末は17億9千9百万円となった。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、15億3千4百万円の増加（前連結会計年度比6億5千4百万円減）となった。これは、税金等調整前当期純利益21億6千7百万円、減価償却費8億7千万円、法人税等の支払額7億4千6百万円、売上債権の増加額4億7千3百万円、たな卸資産の増加3億5千万円等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、14億7千5百万円の減少（前連結会計年度比42億4千4百万円増）となった。これは、投資有価証券の取得による支出9億1千6百万円、有形固定資産の取得による支出5億6千9百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、10億7千8百万円の減少（前連結会計年度比51億7千3百万円減）となった。これは、長期借入金の返済による支出10億円、配当金の支払額7千5百万円等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
特殊鋼事業	13,606,170	+12.5
不動産賃貸事業	-	-

(注) 1. 金額は、販売価額により算出した。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
特殊鋼事業	14,708,450	+10.2	4,037,016	+10.3
不動産賃貸事業	-	-	-	-

(注) 1. 金額は、販売価額により算出した。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
特殊鋼事業	14,330,536	+10.2
不動産賃貸事業	2,418,948	+1.7
合計	16,749,485	+8.9

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大同興業(株)	3,117,370	20.3	3,523,011	21.0
(株)西友	2,262,422	14.7	2,299,668	13.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

(1) 特殊鋼事業

当社グループとしては、「技術を深め、ニーズに尽くす」をスローガンに掲げ、一層の品質向上、原価低減、納期厳守を押し進めることで、顧客ニーズに合致した製品提供に努めていく。その一環として、これまで全事業部で取得しているISO9001に加え、自動車業界向けの品質規格であるISO/TS16949の取得に向けた取り組みを継続している。また、熱処理事業部においては、本年2月に土浦新工場が竣工し、積極的な拡販活動に取り組んでいる。

(2) 不動産賃貸事業

旧長町工場用地に建設した商業施設の一層の充実を図るほか、ビルメンテナンス部門におけるスキル・品質ともに高水準なものとし、事業基盤を強化することが課題である。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

(1) 特定業種への依存について

当社グループの特殊鋼事業は、自動車業界向けの売上が概ね8割を占めている。

京都議定書に基づく地球温暖化防止対策として、今後燃料電池搭載車あるいは電気自動車の開発と普及が促進されようとしている。その量産技術の確立時期は明確ではないが、エンジン以外の動力源に変更になった場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(2) 特定製品への依存について

電磁ステンレス鋼とエンジンバルブ鋼の当社の国内シェアは、それぞれ概ね5割を占めている。

他社の参入あるいは新規鋼種が開発され、シェアが減少することになれば、業績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

また、電磁ステンレス鋼の概ね6割及びエンジンバルブ鋼全量は、直接自動車エンジンに使用されるものであり、エンジン以外の動力源に変更になった場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(3) 原材料の市況変動について

当社グループの特殊鋼事業は、スクラップ及びニッケル、コバルト、モリブデン等合金鉄の市況価格が高騰し、販売価格に転嫁できない場合には、業績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(4) 原材料に係る特定購入先依存について

当社グループの特殊鋼事業は、原材料の購入先として、その他の関係会社及びその子会社である大同特殊鋼(株)及び大同興業(株)に90%以上依存していることから、同社の生産動向及び販売方針に左右されやすく、原材料の調達等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(5) 研究開発について

当連結会計年度の研究開発費は、77百万円(売上高比0.5%)である。

自動車及びITの分野では、新技術・新製品の開発が日進月歩の勢いで進んでいる。

成熟産業である特殊鋼製品の開発には、相当な時間と資金が必要であるが、他社に立ち遅れる状況になれば、業績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(6) 連結子会社の運営について

当社グループの不動産事業は、子会社東特エステートサービス(株)が大型商業施設として建設したショッピングセンターを(株)西友に賃貸し、かつ、その営業にあたってビルメンテナンス(清掃・警備等)を請負っている。

当該地南部に同規模のショッピングセンターの出店予定があり、あるいは、(株)西友の経営戦略等の変化によっては、業績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(7) 災害、事故等の影響について

当社グループの各工場及び営業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合、操業に支障が生じることや、高額な費用負担を要するため地震保険に未加入であること等から、業績に重要な影響を及ぼす可能性がある。また、重大な労働災害、設備事故等が生じた場合、事業活動の停止、制約等により、業績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループは、(株)西友と旧長町工場用地の再開発事業に関し、基本協定を締結している。

なお、連結子会社東特エステートサービス(株)は、平成9年、商業施設として建設したショッピングセンターに関して(株)西友と賃貸借契約を締結している。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、東北大学及び同附属研究所をはじめとする、在仙の国公立研究機関並びにユーザーとの密接な協力体制の下に推進している。

当連結会計年度における研究開発活動を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(1) 特殊鋼事業

特殊鋼分野

環境に配慮した快削鋼の開発ということで、東北大学、独立行政法人産業技術総合研究所、大同特殊鋼株式会社及び当社の4者共同によりPb(鉛)快削に代わるTICS(Ti, C, Sの化合物)快削鋼を開発した。その内容は高く評価され、平成17年7月に社団法人発明協会より「21世紀発明奨励賞」を受賞するにいたった。発明の成果はまず2%珪素鉄のTICS快削鋼として製品化され量産製造を行っている。また大きなシェアを持っている電磁ステンレスの分野でもPb代替化の流れが加速しつつあり、自動車用インジェクターメーカーをはじめとする各社へTICS快削鋼のサンプル供給を行っている。一方汎用電磁弁の分野では、もっぱら非快削の電磁ステンレスが使用されているが、客先の利便性を考慮しTICS快削の新鋼種を開発しているところである。

高合金分野では、これまでも1トンの真空溶解による小ロットの生産を行ってきたが、これまで培ってきた技術、小回りが利くという特徴を生かし、最近特にニーズの高まっている難加工性の溶接用線材の製造に挑戦し、順次製品化の準備を進めている。

また、低TCR抵抗材や融雪線材など新規鋼種の製造開発に加え、既存製品の新規用途開発も進めている。一部量産化となったものもあるが、磁歪式荷重センサー、トルクセンサー、磁気式ダンパー、非燃料のインジェクターなどはこれまでにない用途であり、将来有望な製品群と期待するところである。

熱処理加工分野

新技術分野では、キリンコートC(特殊窒化とPVDとの複合表面処理)とキリンコートS(特殊窒化)の表面処理において、金型の高寿命化が実現し、客先の段取工数削減による生産性向上に寄与している。キリンコートCでは高張力鋼板等の難加工材に効果を発揮し、キリンコートSでは樹脂成形用金型等へ後工程省略によるコスト低減に効果を発揮している。また、エッチングが施されたステンレス板を積層させ接合する熱圧着においては、高精度接合による品質信頼性を向上させた。

一方、磁気焼鈍技術、熱処理技術の従来技術では、自動車部品、電気関連部品メーカー等の新規アイテムにおける高品質要求に応える技術開発を進めている。

応用製品分野

高磁界(15kOe以上)MRプローバー2台、低磁界(3~4kOe)MRプローバー3台を受注製造した。これらは、ハードディスクドライブの読取ヘッドの素子をウェハーレベルで評価できるばかりでなく、次世代コンピューターメモリであるMRAMの評価も可能な装置である。このため、これらの分野の発展と共に今後さらなる受注が期待できる。

当連結会計年度における研究開発費は77百万円である。

(2) 不動産賃貸事業

研究開発活動は行っていない。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりである。

なお、本項に記載した予想、見込み、見通し等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報に基づいて判断したものである。よって、様々な不確定要素が内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性がある。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は7,033百万円（前連結会計年度末7,343百万円）となり、310百万円の減少となった。現金及び預金の減少（2,968百万円から1,799百万円へ1,169百万円減）、受取手形及び売掛金の増加（2,885百万円から3,359百万円へ473百万円増）、たな卸資産の増加（1,319百万円から1,669百万円へ350百万円増）が主な要因である。

現金及び預金の減少については、投資有価証券の取得や、当社の土浦工場移転に伴う設備投資等によるものである。受取手形及び売掛金の増加については、特殊鋼事業の売上増に伴うものである。たな卸資産の増加については、特殊鋼事業の好調な受注による仕掛品の増加等によるものである。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は13,826百万円（前連結会計年度末12,571百万円）となり、1,255百万円の増加となった。投資有価証券の増加（780百万円から2,130百万円へ1,349百万円増）、投資その他の資産の「その他」の増加（110百万円から266百万円へ155百万円増）、有形固定資産の減少（11,284百万円から11,020百万円へ264百万円減）が主な要因である。

投資有価証券の増加については、公社債の取得及び時価評価増によるものである。投資その他の資産の「その他」の増加については、長期性預金（預入れ期間が1年超の定期預金）の増加等によるものである。有形固定資産の減少については、当社の土浦工場移転に伴う設備投資を主とした611百万円の増加に対し、減価償却費による839百万円の減少等が発生したことによるものである。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,725百万円（前連結会計年度末3,463百万円）となり、261百万円の増加となった。支払手形及び買掛金の増加（1,259百万円から1,423百万円へ164百万円増）、未払法人税等の増加（429百万円から527百万円へ97百万円増）が主な要因である。

支払手形及び買掛金の増加については、特殊鋼事業における旺盛な受注環境を背景とした仕入増によるものである。また、未払法人税等の増加については、好業績に伴う税額増によるものである。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は8,983百万円（前連結会計年度末9,780百万円）となり797百万円の減少となった。長期借入金の減少（3,182百万円から2,182百万円へ1,000百万円減）、繰延税金負債の増加（130百万円から357百万円へ227百万円増）が主な要因である。

長期借入金の減少については、一年以内返済分を流動負債へ科目振替したことによるものである。繰延税金負債の増加については、投資有価証券の時価評価増等によるものである。

(資本の部)

当連結会計年度末における資本の残高は8,150百万円（前連結会計年度末6,670百万円）となり1,480百万円の増加となった。利益剰余金の増加（4,995百万円から6,216百万円へ1,220百万円増）、その他有価証券評価差額金の増加（292百万円から554百万円へ262百万円増）が主な要因である。

利益剰余金の増加については、業績が好調に推移した結果によるものである。また、その他有価証券評価差額金の増加については、時価評価増によるものである。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は16,749百万円（前連結会計年度15,379百万円）であり、1,370百万円（8.9%）の増加となった。また、営業利益は2,139百万円（前連結会計年度1,573百万円）で566百万円（36.0%）増、経常利益は2,171百万円（前連結会計年度1,597百万円）で573百万円（35.9%）増、当期純利益は1,306百万円（前連結会計年度1,095百万円）で211百万円（19.3%）増となった。

売上高の増加については、特殊鋼事業の主要需要先である自動車業界が好調に推移したこと等によるものである。営業利益、経常利益の増加については、特殊鋼事業における鉄スクラップ・ニッケル・モリブデン等の原材料価格の高値定着による収益圧迫要因が続いたものの、販売価格改善とコスト削減の徹底を図り、利益確保に努めた結果である。当期純利益については、前連結会計年度において長期預り金繰上返済益150百万円を特別利益に計上していたため、経常利益と比較すると増加率が低下している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）が実施した設備投資の総額は628,333千円である。事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

特殊鋼事業.....628,333千円であり、主なものは、土浦工場土地建物及び熱処理加工設備一式、その他既存特殊鋼鋼材設備・精密加工設備・熱処理加工設備の更新及び省力化の為の改造であり、生産能力に与える影響は軽微である。

不動産賃貸事業.....設備投資は行っていない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (宮城県柴田郡村田町)(注)1	特殊鋼事業	生産設備	534,527	861,099	923,944 (69,770)	49,806	2,369,377	174 (67)
土浦工場 (茨城県土浦市)	特殊鋼事業	生産設備	115,187	214,729	109,170 (4,500)	5,260	444,347	8 (2)
本社 (宮城県柴田郡村田町)(注)1	特殊鋼事業	事務機器 研究設備	22,876	3,388	286,055 (21,601)	13,019	325,340	17 (2)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東特エステートサービス㈱	本社及び貸店舗 (仙台市太白区) (注)2	不動産賃貸事業	賃貸及びメンテナンス設備	7,780,140	18,342	3,404 (52,692)	7,535	7,809,423	40 (23)
東特興業㈱	本社 (仙台市太白区)	特殊鋼事業	生産設備	-	55	-	100	155	3 (1)

(注)1. 提出会社の本社工場及び本社の土地は、東特エステートサービス㈱から賃借している。

2. 東特エステートサービス㈱の本社及び貸店舗の土地は、提出会社から賃借している。

3. 現在休止中の主要な設備はない。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

5. 従業員数の()は、臨時従業員数(年間平均雇用人員)を外書している。

6. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりである。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場 (宮城県柴田郡村田町)	特殊鋼事業	生産設備	47	3~7	126,973	132,937
本社工場 (宮城県柴田郡村田町)	特殊鋼事業	コージェネ設備	2	9	29,640	81,510

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社工場 (宮城県柴田 郡村田町)	特殊鋼事業	特殊鋼鋼材 設備	95,000	-	自己資金	平成18年 7月	平成18年 9月	(注)1

(注) 1 . 上記、特殊鋼鋼材設備は、既存設備の更新であり、生産能力に及ぼす影響は軽微である。

2 . 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却又は撤去はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	30,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,550,000	7,550,000	ジャスダック証券取引所	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成3年11月1日	1,500,000	7,550,000	525,000	827,500	525,000	560,772

(注) 有償第三者割当

発行価格 700円

資本組入額 350円

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	12	9	24	3	-	368	416	-
所有株式数 （単元）	-	1,651	71	3,741	1,016	-	1,027	7,506	44,000
所有株式数の 割合（％）	-	21.99	0.95	49.84	13.54	-	13.68	100.0	-

(注) 自己株式13,778株は、「個人その他」に13単元、「単元未満株式の状況」に778株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大同特殊鋼株式会社 (注)1	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	2,549	33.77
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティアー ジャスデック アカウント(常任代理人 株式会 社三菱東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A.(東京都千代田区丸の内二丁目 7番1号)	646	8.56
株式会社TYK (注)2	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	594	7.87
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	374	4.95
株式会社みずほコーポレート銀行 常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	302	4.00
株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	300	3.98
ピービーエイチ フォー フィデ リティー ロープライス ストック ファンド(常任代理人 株式 会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A(東京都千代田区丸の内二丁目 7番1号)	275	3.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	201	2.66
中央三井信託銀行株式会社 常任 代理人 日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	200	2.65
芝本産業株式会社	東京都中央区湊一丁目1番12号	173	2.30
計	-	5,615	74.38

(注)1. 大同特殊鋼株式会社の所有株式のうち、1,794千株は、以下の各信託銀行に管理有価証券信託として委託されている。

日興シティ信託銀行(株) 370千株 野村信託銀行(株) 370千株 あおぞら信託銀行(株) 360千株
みずほ信託銀行(株) 360千株 三菱UFJ信託銀行(株) 334千株

2. 株式会社TYKの登記社名は、東京窯業株式会社である。

3. オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピー及びその共同保有者であるオー・シー・エム・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーから、平成18年3月2日付の大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成18年2月24日)、報告義務発生日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨報告を受けているが、当社として当期末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」では考慮していない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オー・シー・エム・オポチュニ ティーズ・ファンド・ファイブ・エ ルピー	2711 Centerville Road, Suit 400, Wilmington, Delaware 19808	646	8.56
オー・シー・エム・ジャパン・オ ポチュニティーズ・ファンド・エ ルピー	Walkers SPV Limited, Walker House PO BOX 908 GT, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	77	1.02

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,493,000	7,493	-
単元未満株式	普通株式 44,000	-	-
発行済株式総数	7,550,000	-	-
総株主の議決権	-	7,493	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東北特殊鋼株式会社	仙台市太白区長町七丁目20-1	13,000	-	13,000	0.17
計	-	13,000	-	13,000	0.17

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏打ちされた成果の株主還元を基本方針としているが、一事業年度において一定の配当性向を保つという考え方ではなく、安定した利益還元を継続していくことを特に重視している。

当期の配当については、依然として先行き不透明な経営環境が続くとの懸念があるが、上記方針に基づき1株当たり13円の配当を実施することを決定した。この結果、当期の配当性向は9.9%となった。

内部留保資金については、財務体質の強化、設備投資や新製品・新技術開発投資等、国際競争力の一層の強化のために活用し、業績向上に努める。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	470	350	618	1,050 830	1,800
最低(円)	285	206	237	755 570	851

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表に基づくものである。なお、第106期の事業年度別最高・最低株価のうち、 は日本証券業協会の公表に基づくものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,040	1,289	1,570	1,800	1,720	1,610
最低(円)	981	1,000	1,280	1,471	1,431	1,530

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		横山 博之	昭和18年8月17日生	昭和41年4月 大同製鋼株式会社入社 平成9年6月 大同特殊鋼株式会社取締役新分野 事業部長 平成10年7月 同社取締役技術企画部長 平成12年6月 大同精密工業株式会社代表取締役 副社長 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役社長(現)	5
常務取締役	営業統括	石山 義憲	昭和19年12月3日生	昭和42年4月 当社入社 平成5年4月 当社生産部専門部長 平成8年4月 当社開発営業部長 平成11年6月 当社取締役 平成12年4月 当社名古屋営業所長 平成17年6月 当社常務取締役(現)	11
常務取締役	技術・生産統括	小野 政幸	昭和22年2月13日生	昭和44年4月 特殊製鋼株式会社入社 平成7年6月 大同特殊鋼株式会社川崎工場長 平成8年6月 同社帯鋼事業部長兼帯鋼事業部帯 鋼販売部長 平成8年10月 同社帯鋼事業部長 平成14年6月 当社取締役熱処理事業部長 平成17年6月 当社常務取締役(現)	5
取締役	東京営業所長	笹山 新一	昭和23年3月25日生	昭和46年4月 大同製鋼株式会社入社 平成7年12月 大同特殊鋼株式会社素形材事業部 大阪支店素形材販売部長 平成13年6月 同社素形材事業部素形材販売部長 平成15年3月 当社参与 平成15年6月 当社取締役(現) 平成16年6月 当社東京営業所長(現)	5
取締役	研究開発部長	滝口 常美	昭和24年6月15日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年4月 当社生産部次長 平成8年4月 当社鋼材工場技術チームリーダー 平成10年4月 当社技術部長 平成16年6月 当社取締役(現) 平成16年6月 当社研究開発部長(現)	4
取締役	企画管理部長	佐々木 茂範	昭和25年4月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成5年7月 当社企画管理部総務チームリーダ ー 平成10年4月 当社企画管理部長代理 平成14年6月 当社企画管理部長(現) 平成17年6月 当社取締役(現)	8
取締役	精密加工事業部 長	山本 幸治	昭和22年12月3日生	昭和43年4月 大同製鋼株式会社入社 平成5年10月 大同特殊鋼株式会社星崎工場品質 保証室長 平成11年4月 同社星崎工場棒鋼室長 平成12年12月 当社品質保証チームリーダー 平成14年6月 当社品質保証部長 平成18年6月 当社取締役(現) 平成18年6月 当社精密加工事業部長(現)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		牛込 進	昭和10年8月28日生	昭和33年4月 東京窯業株式会社入社 昭和47年6月 同社取締役 昭和50年6月 同社専務取締役 昭和62年6月 同社代表取締役社長 平成16年6月 当社監査役 平成17年6月 東京窯業株式会社代表取締役会長 (現) 平成18年6月 当社取締役(現)	-
常勤監査役		中谷 穆史	昭和20年1月18日生	昭和43年4月 大同製鋼株式会社入社 平成4年11月 ガイドーハーエンジニアリング株 式会社業務部長 平成8年6月 同社取締役 平成14年4月 当社監査室長 平成16年4月 当社企画管理部経理チームリーダ ー 平成16年6月 当社常勤監査役(現)	1
監査役		氏家 照彦	昭和21年8月29日生	昭和44年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成4年8月 同行関連事業部参事役 平成5年6月 株式会社七十七銀行取締役営業開 発部長 平成9年6月 同行取締役本店営業部長 平成10年6月 同行常務取締役本店営業部長 平成11年6月 同行常務取締役調査部長 平成13年6月 当社監査役(現) 平成14年6月 株式会社七十七銀行専務取締役 平成17年6月 同行代表取締役副頭取(現)	-
監査役		伊藤 壮一郎	昭和19年6月8日生	昭和42年4月 大同興業株式会社入社 平成7年6月 同社大阪支店管理部長 平成9年6月 同社取締役東京支店鉄鋼第一部長 平成12年6月 同社取締役名古屋支店長 平成14年4月 同社常務取締役 平成14年6月 当社監査役(現) 平成18年4月 大同興業株式会社取締役副社長 (現)	-
計					40

(注) 1. 取締役牛込進は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2. 監査役氏家照彦及び伊藤壮一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
宮崎 孝範	昭和25年1月28日生	昭和47年4月 大同製鋼株式会社入社 平成13年4月 大同特殊鋼株式会社鋼製品事業部 知多型鍛造工場君津工場長 平成14年6月 東洋産業株式会社取締役仙台工場 副工場長 平成16年6月 同社取締役仙台工場長(現)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社及び当社グループは、企業を持続的に発展させるため、企業価値を高め、競争力を強化することが重要であると認識し、適格な企業統治と内部統制システムを充実させることにより、業務が適正かつ効率的に執行されることを確保するとともに、経営判断の迅速化と透明性向上に努めている。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、コーポレート・ガバナンス体制の状況

経営管理機構

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っている。

取締役会は、取締役8名（うち社外取締役1名）で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行っている。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っている。

会計監査の適正さを確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会が、会社法及び証券取引法に基づく会計監査の報告を受けている。

業務執行体制

取締役会において、グループ経営全般並びに業務執行に関する報告・決定を行っている。さらに、常勤役員会のほか、社長と常勤取締役及び部門長で構成される経営会議（旧収支業務検討会）を月1回開催することにより、意思決定の迅速化、経営の効率化に努めている。

リスク管理体制等

当社及び子会社において近い将来予想されるリスク及び潜在リスクを排除、防止するとともに、役員・従業員が倫理・法令を順守するよう、社長を委員長とする危機管理・倫理法令順守委員会を6カ月に1回、必要あるときは随時開催している。また、品質マネジメントを確立するための品質会議、企業の社会的責任を果たすための環境委員会及び従業員の災害防止と健康管理増進のための安全衛生委員会を定期的に開催している。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

会社法等の法令に基づいた監査役による監査、監査法人による会計監査及び監査室による内部監査を実施している。

監査役による監査は、上記 に記載のとおりである。

会計監査は、あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、指定社員・業務執行社員である公認会計士 鈴木友隆氏並びに佐藤孝夫氏が業務を執行している。この両氏の当社の財務書類に係る監査年数は、いずれも7年を超えていない。また、同監査法人に所属する公認会計士4名及び会計士補5名が業務の補助を行っている。

監査室はその独立性を確保するため社長直轄の組織とし、各部門の業務遂行状況について監査を行っている。

顧問弁護士の状況

企業経営及び日常の業務に関し、必要に応じて、経営判断上の参考とするためのアドバイスを受けられる体制を採っている。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

当社の社外取締役及び社外監査役は、当社との人的關係、資本關係又は取引關係その他の利害關係はない。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において、取締役会は定例取締役会を8回開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定した。また、常勤役員会を12回、経営会議（旧収支業務検討会）を12回開催している。監査役会は4回開催している。

(4) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬は、第92期定時株主総会における旧商法第269条第1項の決議内容に基づき、月額10,000千円を報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人給与相当額を除く）とし、当事業年度において9名に対し95,920千円（使用人兼務取締役の使用人給与相当額44,534千円を含む）を支給している。さらに、平成17年6月開催の定時株主総会の決議により、利益処分による役員賞与として7名に対し9,400千円、退職慰労金として退任取締役2名に対し15,300千円を支給している。

また、社外取締役に対する報酬は、当事業年度において無支給である。

当社の常勤監査役に対する報酬は、第93期定時株主総会における旧商法第279条の決議内容に基づき、月額2,000千円を報酬限度額とし、当事業年度において1名に対し11,282千円を支給している。さらに、平成17年6月開催の定時株主総会の決議により、利益処分による役員賞与として1名に対し600千円を支給している。

また、社外監査役に対する報酬は、上記第93期定時株主総会決議において定められた限度額に基づき、当事業年度において2名に対し3,600千円を支給している。

(5) 監査報酬の内容

当社があずさ監査法人と締結した「公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬」は、当事業年度において11,000千円である。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,968,746		1,799,501	
2. 受取手形及び売掛金		2,885,396		3,359,109	
3. たな卸資産		1,319,952		1,669,956	
4. 繰延税金資産		159,422		186,929	
5. その他		10,872		18,640	
貸倒引当金		1,028		908	
流動資産合計		7,343,361	36.9	7,033,228	33.7
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	3,4	8,955,040		8,466,707	
(2) 機械装置及び運搬具		984,476		1,098,751	
(3) 工具器具備品		104,237		76,672	
(4) 土地	4	1,241,010		1,344,460	
(5) 建設仮勘定		-		33,730	
有形固定資産合計		11,284,765	(56.7)	11,020,321	(52.8)
2. 無形固定資産		100,875	(0.5)	97,801	(0.5)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		780,629		2,130,500	
(2) 従業員長期貸付金		4,767		2,496	
(3) 繰延税金資産		292,529		311,260	
(4) その他		110,500		266,384	
貸倒引当金		2,399		2,049	
投資その他の資産合計		1,186,026	(5.9)	2,708,591	(13.0)
固定資産合計		12,571,668	63.1	13,826,714	66.3
資産合計		19,915,029	100.0	20,859,942	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,259,202		1,423,666	
2. 短期借入金		1,000,396		1,000,396	
3. 未払法人税等		429,756		527,385	
4. 未払消費税等		64,889		23,377	
5. 賞与引当金		230,492		266,820	
6. その他		478,885		483,751	
流動負債合計		3,463,621	(17.4)	3,725,397	(17.8)
固定負債					
1. 長期借入金		3,182,574		2,182,178	
2. 繰延税金負債		130,335		357,940	
3. 長期預り金	4	6,067,540		6,067,540	
4. 修繕引当金		291,460		342,320	
5. 退職給付引当金		108,952		8,146	
6. 役員退職慰労引当金		-		25,580	
固定負債合計		9,780,862	(49.1)	8,983,705	(43.1)
負債合計		13,244,484	66.5	12,709,102	60.9
資本の部					
資本金	5	827,500	(4.1)	827,500	(4.0)
資本剰余金		560,772	(2.8)	560,772	(2.7)
利益剰余金		4,995,687	(25.1)	6,216,095	(29.8)
その他有価証券評価差額 金		292,155	(1.5)	554,664	(2.6)
		6,676,115	(33.5)	8,159,032	(39.1)
自己株式	6	5,570	(0.0)	8,191	(0.0)
資本合計		6,670,545	33.5	8,150,840	39.1
負債・資本合計		19,915,029	100.0	20,859,942	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			15,379,400	100.0		16,749,485	100.0
売上原価			12,599,344	81.9		13,333,248	79.6
売上総利益			2,780,056	18.1		3,416,236	20.4
販売費及び一般管理費	1						
1. 発送運賃及び荷造費		393,407			432,965		
2. 給料手当		258,852			270,465		
3. 退職給付費用		1,140			4,494		
4. 賞与引当金繰入額		49,719			58,495		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		-			10,700		
6. 減価償却費		19,605			15,709		
7. 租税課金		13,144			30,268		
8. その他		471,023	1,206,892	7.9	453,523	1,276,622	7.6
営業利益			1,573,163	10.2		2,139,614	12.8
営業外収益							
1. 受取利息		498			4,098		
2. 受取配当金		-			10,849		
3. 設備等賃貸料		12,051			10,533		
4. 診療所会計収益金		12,145			8,091		
5. 仕入割引		21,568			28,246		
6. 保険返戻金		-			30,734		
7. 退職給与引当資産返戻金		10,559			-		
8. その他		22,012	78,835	0.5	13,270	105,824	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		48,163			37,259		
2. 固定資産除却損		2,124			25,325		
3. 固定資産売却損		62			-		
4. その他		4,299	54,648	0.3	11,805	74,390	0.4
経常利益			1,597,350	10.4		2,171,048	13.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	23,505			20,100		
2. 退職給付引当金取崩額		41,367			42,133		
3. 長期預り金繰上返済益		150,000	214,872	1.4	-	62,233	0.3
特別損失							
1. 土浦工場移転費用	3	-			25,317		
2. 役員退職慰労金		-			16,760		
3. 役員退職慰労引当金繰 入額		-			13,280		
4. 地震災害損失	4	-			10,895		
5. 投資有価証券評価損		2,325			-		
6. その他の投資評価損		3,950	6,275	0.1	-	66,253	0.4
税金等調整前当期純利 益			1,805,946	11.7		2,167,028	12.9
法人税、住民税及び事 業税		687,509			852,574		
法人税等調整額		22,955	710,464	4.6	7,814	860,388	5.1
当期純利益			1,095,481	7.1		1,306,639	7.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			560,772		560,772
資本剰余金期末残高			560,772		560,772
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,966,625		4,995,687
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,095,481	1,095,481	1,306,639	1,306,639
利益剰余金減少高					
1. 配当金		56,569		75,382	
2. 役員賞与		9,850	66,419	10,850	86,232
利益剰余金期末残高			4,995,687		6,216,095

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,805,946	2,167,028
減価償却費		968,534	870,015
貸倒引当金の増減額		530	470
賞与引当金の増加額		34,898	36,327
修繕引当金の増加額		49,378	50,860
退職給付引当金の減少額		188,232	100,806
役員退職慰労引当金の増加額		-	25,580
受取利息及び受取配当金		7,934	14,947
支払利息		48,163	37,259
投資有価証券評価損		2,325	-
有形固定資産売却損		62	-
有形固定資産売却益		23,505	20,100
有形固定資産除却損		2,124	30,752
その他の投資評価損		3,950	-
長期預り金繰上返済益		150,000	-
売上債権の増加額		370,977	473,713
たな卸資産の増減額		304,018	350,004
仕入債務の増加額		160,473	164,464
未払消費税等の減少額		11,011	41,511
その他の資産の増減額		101,852	20,185
その他の負債の増減額		58,407	44,842
役員賞与の支払額		9,850	10,850
小計		2,779,153	2,304,855
利息及び配当金の受取額		7,933	15,634
利息の支払額		48,785	38,951
法人税等の支払額		548,969	746,768
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,189,332	1,534,769

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		150,265	150,337
定期預金の払戻しによる収入		650,192	150,265
有価証券の償還による収入		20,369	-
有形固定資産の取得による支出		180,097	569,951
有形固定資産の売却による収入		29,877	25,821
無形固定資産の取得による支出		-	16,700
投資有価証券の取得による支出		-	916,909
投資有価証券の償還による収入		102,754	-
貸付による支出		4,970	1,900
貸付金の回収による収入		4,491	4,171
長期預り金の返済による支出		6,192,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,719,647	1,475,539

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		5,000,000	-
長期借入金の返済による支出		844,430	1,000,396
自己株式の取得による支出		3,339	2,621
配当金の支払額		56,512	75,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,095,717	1,078,210
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		565,401	1,018,980
現金及び現金同等物の期首残高		2,253,079	2,818,481
現金及び現金同等物の期末残高		2,818,481	1,799,501

[次へ](#)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(ハ) 修繕引当金 賃貸建物等について、将来実施する修繕に係る支出に備えるため、支出見積額を支出の行われる年度に至るまでの期間に配分計上している。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上している。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 修繕引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。 (追加情報) 当社は、平成17年12月に従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。 本移行に伴う影響額は、特別利益に42,133千円計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は、近年役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の在任期間に適正に費用配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものである。 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益が12,300千円減少し、税金等調整前当期純利益は25,580千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価法によっている。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っており、全額償却済である。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>[固定資産の減損に係る会計基準]</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。この変更は、同会計基準及び適用指針が平成17年4月1日以降開始する連結会計年度から適用することになったことに伴うものである。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>[連結損益計算書]</p> <p>「受取配当金」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取配当金」の金額は7,435千円である。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>[法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法]</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として処理している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が19,023千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少している。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 減価償却累計額	8,485,757千円	9,168,988千円
2. 受取手形裏書譲渡高	12,766千円	31,642千円
3. 圧縮記帳	取得価額から直接控除した工事負担金 による圧縮記帳額 構築物 142,907千円	取得価額から直接控除した工事負担金 による圧縮記帳額 構築物 142,907千円
4. 担保提供資産の状況	担保差入資産 建物 7,976,235千円 土地 3,448千円 <hr/> 計 7,979,684千円 上記のうち、工場財団設定分 土地 3,448千円 上記の担保資産に対する債務 長期預り金 6,067,540千円	担保差入資産 建物 7,458,776千円 土地 3,448千円 <hr/> 計 7,462,225千円 上記のうち、工場財団設定分 土地 3,448千円 上記の担保資産に対する債務 長期預り金 6,067,540千円
5. 発行済株式総数	普通株式 7,550,000株	普通株式 7,550,000株
6. 自己株式の保有数	連結会社が保有する連結財務諸表提出 会社の株式の数は、以下のとおりであ る。 普通株式 11,773株	連結会社が保有する連結財務諸表提出 会社の株式の数は、以下のとおりであ る。 普通株式 13,778株

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費 74,505千円	一般管理費に含まれる研究開発費 77,066千円
2. 固定資産売却益の内訳	土地 23,505千円	土地 20,100千円
3. 土浦工場移転費用の内訳		固定資産除却損 建物 1,058千円 機械装置 10,397千円 工具器具備品 820千円 <u>計</u> 12,277千円 移設費用等 13,040千円 <u>合計</u> 25,317千円
4. 地震災害損失		平成17年8月16日に発生した地震により被害を受けた設備の修繕費用等である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,968,746千円	現金及び預金勘定 1,799,501千円
預入れ期間が3か月を超える定期預金 150,265千円	現金及び現金同等物 1,799,501千円
<u>現金及び現金同等物</u> 2,818,481千円	

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
機械装置及び運搬具	837,892	633,923	203,968	機械装置及び運搬具	402,785	276,999	125,786																				
工具器具備品	10,000	3,917	6,083	工具器具備品	10,000	5,917	4,083																				
合計	847,893	637,840	210,052	合計	412,786	282,916	129,869																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>77,802千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>132,249千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>210,052千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(イ) 支払リース料</td> <td>122,943千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 減価償却費相当額</td> <td>122,943千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年以内	77,802千円	1年超	132,249千円	計	210,052千円	(イ) 支払リース料	122,943千円	(ロ) 減価償却費相当額	122,943千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>51,072千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,797千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>129,869千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77,382千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77,382千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	51,072千円	1年超	78,797千円	計	129,869千円	支払リース料	77,382千円	減価償却費相当額	77,382千円
1年以内	77,802千円																										
1年超	132,249千円																										
計	210,052千円																										
(イ) 支払リース料	122,943千円																										
(ロ) 減価償却費相当額	122,943千円																										
1年以内	51,072千円																										
1年超	78,797千円																										
計	129,869千円																										
支払リース料	77,382千円																										
減価償却費相当額	77,382千円																										
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																							
1年以内	71,007千円			1年以内	59,312千円																						
1年超	62,015千円			1年超	27,515千円																						
計	133,023千円			計	86,827千円																						
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。																							

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. 時価のある有価証券

その他有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	273,397	759,114	485,716
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	273,397	759,114	485,716
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,258	2,850	408
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,258	2,850	408
合計	276,656	761,964	485,307

2. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	18,665
合計	18,665

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,325千円の減損処理を行っている。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. 時価のある有価証券

満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	300,775	294,112	6,663
社債	613,034	572,327	40,707
その他	-	-	-
小計	913,809	866,439	47,370
合計	913,809	866,439	47,370

その他有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	276,656	1,198,026	921,369
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	276,656	1,198,026	921,369
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	276,656	1,198,026	921,369

2. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	18,665
合計	18,665

（注） 当連結会計年度において、減損処理を行っていない。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
国債・地方債等	-	300,000	-	-
社債	-	600,000	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	900,000	-	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。 なお、当社は、昭和63年9月より適格退職年金制度へ全面移行している。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="111 492 694 604"><tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>1,117,464千円</td></tr><tr><td>(2) 年金資産</td><td>1,008,511千円</td></tr><tr><td>(3) 退職給付引当金</td><td>108,952千円</td></tr></table> <p>退職給付債務の算定は、簡便法によっている。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="111 694 694 728"><tr><td>退職給付費用</td><td>33,758千円</td></tr></table> <p>退職給付費用の算定は、簡便法によっている。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しているため、基礎率等について記載していない。</p>	(1) 退職給付債務	1,117,464千円	(2) 年金資産	1,008,511千円	(3) 退職給付引当金	108,952千円	退職給付費用	33,758千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、当期から退職年金制度を適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面移行している。 連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="742 492 1324 571"><tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>8,146千円</td></tr><tr><td>(2) 退職給付引当金</td><td>8,146千円</td></tr></table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="742 694 1324 728"><tr><td>退職給付費用</td><td>18,583千円</td></tr></table> <p>退職給付費用の算定は、簡便法によっている。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しているため、基礎率等について記載していない。 なお、退職給付債務の計算は、連結子会社の退職金規程によっている。</p> <p>5. 退職金制度移行に伴う影響 当社は、平成17年12月に従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。 本移行に伴う影響額は、特別利益として42,133千円計上している。</p>	(1) 退職給付債務	8,146千円	(2) 退職給付引当金	8,146千円	退職給付費用	18,583千円
(1) 退職給付債務	1,117,464千円														
(2) 年金資産	1,008,511千円														
(3) 退職給付引当金	108,952千円														
退職給付費用	33,758千円														
(1) 退職給付債務	8,146千円														
(2) 退職給付引当金	8,146千円														
退職給付費用	18,583千円														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
< 繰延税金資産 >	< 繰延税金資産 >
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
200,236	192,880
修繕引当金否認	修繕引当金否認
116,001	136,243
賞与引当金否認	賞与引当金否認
91,735	106,194
退職給付引当金否認	未払事業税否認
43,363	38,857
その他	その他
98,853	81,710
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
550,189	555,886
< 繰延税金負債 >	< 繰延税金負債 >
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
193,152	366,705
その他	その他
35,421	48,932
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
228,574	415,637
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
321,615	140,248
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
	(単位：千円)
	流動資産 - 繰延税金資産
	187,869
	固定資産 - 繰延税金資産
	368,016
	流動負債 - 繰延税金負債
	940
	固定負債 - 繰延税金負債
	414,697

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,001,616	2,377,783	15,379,400	(-)	15,379,400
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	13,001,616	2,377,783	15,379,400	(-)	15,379,400
営業費用	12,058,417	1,747,819	13,806,236	(-)	13,806,236
営業利益	943,199	629,964	1,573,163	(-)	1,573,163
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	7,260,355	10,167,548	17,427,904	2,487,125	19,915,029
減価償却費	308,831	648,533	957,364	(-)	957,364
資本的支出	194,801	4,380	199,181	(-)	199,181

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分している。

2. 各事業の主な製品

- (1) 特殊鋼事業 ———— 特殊鋼鋼材……耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等
加工製品………機械加工品
熱処理加工………熱処理品
- (2) 不動産賃貸事業………土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業

3. 配賦不能営業費用はない。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(2,487,125千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)である。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,330,536	2,418,948	16,749,485	(-)	16,749,485
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	14,330,536	2,418,948	16,749,485	(-)	16,749,485
営業費用	12,914,647	1,695,223	14,609,871	(-)	14,609,871
営業利益	1,415,888	723,725	2,139,614	(-)	2,139,614
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	8,383,656	9,442,023	17,825,679	3,034,263	20,859,942
減価償却費	299,391	559,988	859,379	(-)	859,379
資本的支出	628,333	-	628,333	(-)	628,333

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分している。

2. 各事業の主な製品

- (1) 特殊鋼事業
- 特殊鋼鋼材……耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等
 - 加工製品……機械加工品
 - 熱処理加工……熱処理品
- (2) 不動産賃貸事業……土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業

3. 配賦不能営業費用はない。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(3,034,263千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)である。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、役員退職慰労金について、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この結果、従来の方法によった場合と比較して「特殊鋼事業」については、営業費用が9,480千円増加し、営業利益が同額減少している。また「不動産賃貸事業」については、営業費用が2,820千円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
・ 海外売上高（千円）	2,001,004	341,404	94,719	2,437,128
・ 連結売上高（千円）				15,379,400
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.0	2.2	0.6	15.8

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、インド、中国、台湾、タイ、インドネシア

(2) ヨーロッパ...ドイツ、オランダ

(3) アメリカ.....アメリカ、ブラジル

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
・ 海外売上高（千円）	2,190,661	519,832	62,738	2,773,231
・ 連結売上高（千円）				16,749,485
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.1	3.1	0.4	16.6

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、インド、中国、タイ、台湾、インドネシア

(2) ヨーロッパ...ドイツ、オランダ

(3) アメリカ.....アメリカ、ブラジル

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

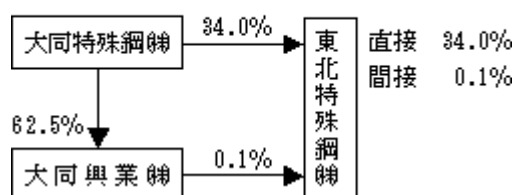
属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
その他の 関係会社	大同特殊 鋼㈱	名古屋 市中区	37,172	特殊鋼の 製造・販売	直接 34.0% 間接 0.1%	兼任 1人 転籍 5人	製品の販 売並びに 製品の仕 入・原材 料の購入	営業取 引	製品の販 売	209,316	売掛金	81,458
									製品の仕 入・原材 料の購入	49,857	買掛金	14,273

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
2. 製品の仕入・原材料の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

「議決権の被所有割合」



(2) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の被 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
その他の 関係会社 の子会社	大同興業 ㈱	名古屋 市中区	1,511	商社	当社、その 他の関係会 社、大同特 殊鋼㈱の子 会社であ る。直接 0.1%	兼任 1人	製品の販 売並びに 製品の仕 入・原材 料の購入	営業取 引	製品の販 売	3,117,370	売掛金	277,009
									製品の仕 入・原材 料の購入	5,563,548	買掛金	542,714

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
2. 製品の仕入・原材料の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

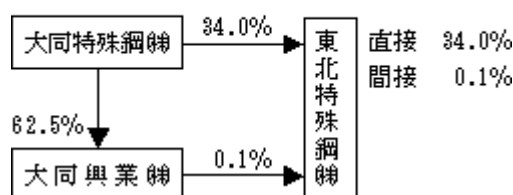
属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
その他の 関係会社	大同特殊 鋼㈱	名古屋 市東区	37,172	特殊鋼の 製造・販 売	直接 34.0% 間接 0.1%	転籍 4人	製品の販 売並びに 製品の仕 入・原材 料の購入	営業取 引	製品の販 売	293,594	売掛金	115,849
									製品の仕 入・原材 料の購入	36,445	買掛金	22,564

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
2. 製品の仕入・原材料の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

「議決権の被所有割合」



(2) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の被 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
その他の 関係会社 の子会社	大同興業 ㈱	名古屋 市東区	1,511	商社	当社、その 他の関係会 社、大同特 殊鋼㈱の子 会社であ る。直接 0.1%	兼任 1人	製品の販 売並びに 製品の仕 入・原材 料の購入	営業取 引	製品の販 売	3,523,011	売掛金	282,125
									製品の仕 入・原材 料の購入	6,866,833	買掛金	696,620
								営業取 引以外 の取引	機械装置 の取得等	62,436	未払金	-

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
2. 製品の仕入・原材料の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
3. 機械装置の発注価額については、積算と数社からの見積りの提示により発注価額を決定しており、支払条件についても一般の設備取引と同様の支払条件となっている。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	883.46	1,079.33
1株当たり当期純利益(円)	143.84	171.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載していない。	潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,095,481	1,306,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,850	16,750
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(10,850)	(16,750)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,084,631	1,289,889
普通株式の期中平均株式数(株)	7,540,596	7,537,470

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000,396	1,000,396	1.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,182,574	2,182,178	1.0	平成21年5月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	4,182,970	3,182,574	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,000,396	1,000,396	181,386	-

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1. 現金及び預金			1,254,544		915,901
2. 受取手形	4		483,470		619,990
3. 売掛金	4		2,249,782		2,584,308
4. 製品			408,998		470,703
5. 半製品			50,177		32,907
6. 原材料			298,381		390,929
7. 仕掛品			507,466		710,737
8. 貯蔵品			33,003		36,634
9. 前払費用			798		2,408
10. 繰延税金資産			136,652		169,479
11. 未収入金			15,218		14,797
貸倒引当金			1,099		965
流動資産合計			5,437,395	60.5	5,947,831
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		1,096,229		1,204,589	
減価償却累計額		600,793	495,436	642,623	561,965
2. 構築物		429,378		442,723	
減価償却累計額		306,298	123,080	317,981	124,742
3. 機械装置		3,565,227		3,798,421	
減価償却累計額		2,606,291	958,936	2,723,198	1,075,223
4. 車両運搬具		25,293		25,753	
減価償却累計額		23,660	1,632	21,758	3,994
5. 工具器具備品		349,332		310,099	
減価償却累計額		255,450	93,882	241,063	69,036
6. 土地	1		10,080		118,989
7. 建設仮勘定			-		33,730
有形固定資産合計			1,683,048	(18.7)	1,987,681
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権			5,374		5,374
2. ソフトウェア			26,306		15,665
3. 水道施設利用権			-		16,236
無形固定資産合計			31,681	(0.4)	37,276

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		776,529		1,608,222	
2. 関係会社株式		994,055		1,001,905	
3. 差入保証金		15,143		15,094	
4. 従業員長期貸付金		4,767		2,496	
5. 破産債権、更生債権 等		3,393		3,127	
6. 長期前払費用		3,834		4,646	
7. その他		33,276		35,922	
貸倒引当金		2,399		2,049	
投資その他の資産合計		1,828,599	(20.4)	2,669,365	(25.1)
固定資産合計		3,543,329	39.5	4,694,323	44.1
資産合計		8,980,725	100.0	10,642,154	100.0
負債の部					
流動負債					
1. 支払手形	4	141,806		144,691	
2. 買掛金	4	1,058,950		1,226,959	
3. 未払金		90,019		34,237	
4. 未払費用		185,267		137,546	
5. 未払法人税等		267,864		447,160	
6. 未払消費税等		48,047		6,168	
7. 預り金		18,114		21,820	
8. 前受収益		7,857		8,621	
9. 賞与引当金		207,119		243,751	
10. 設備支払手形		23,289		120,187	
流動負債合計		2,048,336	(22.8)	2,391,144	(22.4)
固定負債					
1. 長期預り金	1	150,000		150,000	
2. 繰延税金負債		125,885		349,216	
3. 退職給付引当金		104,248		-	
4. 役員退職慰労引当金		-		19,930	
固定負債合計		380,134	(4.2)	519,146	(4.9)
負債合計		2,428,470	27.0	2,910,291	27.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
資本の部							
資本金	2		827,500	(9.2)		827,500	(7.8)
資本剰余金							
資本準備金			560,772	(6.3)		560,772	(5.3)
利益剰余金							
1. 利益準備金			73,690			73,690	
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		43,986			35,109		
(2) 圧縮記帳特別勘定積立金		-			10,405		
(3) 別途積立金		3,710,000	3,753,986		4,310,000	4,355,515	
3. 当期末処分利益			1,049,720			1,367,912	
利益剰余金合計			4,877,396	(54.3)		5,797,117	(54.5)
その他有価証券評価差額金			292,155	(3.3)		554,664	(5.2)
自己株式	3		5,570	(0.1)		8,191	(0.1)
資本合計			6,552,254	73.0		7,731,863	72.7
負債・資本合計			8,980,725	100.0		10,642,154	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高			12,867,821	100.0		14,221,503	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		418,632			408,998		
2. 当期製品仕入高		299,955			284,886		
3. 当期製品製造原価		10,231,234			11,149,322		
合計		10,949,821			11,843,208		
4. 不動産賃貸原価		81,023			75,429		
5. 他勘定払出高		6,599			6,795		
6. 製品期末たな卸高		408,998	10,615,246	82.5	470,703	11,441,139	80.4
売上総利益			2,252,575	17.5		2,780,363	19.6
販売費及び一般管理費	1						
1. 発送運賃及び荷造費		427,033			431,348		
2. 給料手当		219,383			230,929		
3. 退職給付費用		40			4,338		
4. 賞与引当金繰入額		45,294			52,255		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		-			7,340		
6. 減価償却費		15,357			11,228		
7. 賃借料		59,094			51,920		
8. 試験研究費		7,728			-		
9. その他		383,051	1,156,982	9.0	406,929	1,196,289	8.5
営業利益			1,095,592	8.5		1,584,073	11.1
営業外収益							
1. 受取利息		84			67		
2. 有価証券利息		-			723		
3. 受取配当金	2	20,915			24,329		
4. 設備等賃貸料		11,223			10,533		
5. 診療所会計収益金		12,145			8,091		
6. 仕入割引		21,568			28,246		
7. 保険返戻金		-			30,734		
8. 退職給与引当資産返戻金		10,559			-		
9. その他		11,878	88,375	0.7	10,363	113,088	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		8,771			-		
2. 売上割引		-			5,618		
3. 固定資産除却損		1,941			12,979		
4. 設備等貸原価		-			4,789		
5. 固定資産売却損		62			-		
6. その他		2,761	13,536	0.1	1,113	24,501	0.1
経常利益			1,170,430	9.1		1,672,661	11.8
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	21,584			16,522		
2. 退職給付引当金取崩額		41,367	62,952	0.4	42,133	58,655	0.4
特別損失							
1. 土浦工場移転費用	4	-			25,317		
2. 役員退職慰労金		-			15,300		
3. 役員退職慰労引当金繰入額		-			10,990		
4. 投資有価証券評価損		2,325			-		
5. その他の投資評価損		3,950	6,275	0.0	-	51,607	0.4
税引前当期純利益			1,227,107	9.5		1,679,709	11.8
法人税、住民税及び事業税		443,327			657,654		
法人税等調整額		47,030	490,358	3.8	16,951	674,605	4.7
当期純利益			736,748	5.7		1,005,103	7.1
前期繰越利益			312,971			362,809	
当期末処分利益			1,049,720			1,367,912	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			6,747,765	67.3		8,037,195	70.9
労務費			1,401,194	14.0		1,494,346	13.2
経費							
減価償却費		293,257			287,959		
電力費		254,058			263,978		
外注加工費		669,875			617,017		
その他の経費		696,684	1,913,876	19.1	677,340	1,846,296	16.3
当期総製造費用			10,062,836	100.4		11,377,837	100.4
作業屑発生高			40,411	0.4		41,951	0.4
差引当期総製造費用			10,022,425	100.0		11,335,885	100.0
半製品・仕掛品期首たな 卸高			767,259			557,644	
他勘定振替高	1		806			562	
合計			10,788,878			11,892,967	
半製品・仕掛品期末たな 卸高			557,644			743,644	
当期製品製造原価			10,231,234			11,149,322	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 他勘定振替高の内訳 社内材料 806千円	1. 他勘定振替高の内訳 社内材料 562千円
2. 原価計算の方法 直接原価計算方式による組別工程別総合原価計算 によっており、期末において原価差額を調整して、 たな卸資産及び売上原価に配賦している。	2. 原価計算の方法 同左

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,049,720		1,367,912
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		12,301		11,724	
2. 圧縮記帳特別勘定積立 金取崩額		-	12,301	10,405	22,129
合計			1,062,021		1,390,042
利益処分額					
1. 配当金		75,382		97,970	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		10,000 (600)		12,000 (700)	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		3,424		17,680	
(2) 圧縮記帳特別勘定積 立金		10,405		-	
(3) 土地圧縮積立金		-		18,363	
(4) 別途積立金		600,000	699,212	700,000	846,014
次期繰越利益			362,809		544,027

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法によっている。</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっている。</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品の評価基準は原価法、評価方法は移動平均法によっている。</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は、近年役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の在任期間に適正に費用配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものである。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益が8,940千円減少し、税引前当期純利益は19,930千円減少している。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>[固定資産の減損に係る会計基準]</p> <p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。この変更は、同会計基準及び適用指針が平成17年4月1日以降開始する事業年度から適用することになったことに伴うものである。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>[損益計算書]</p> <p>1. 「試験研究費」は、前期まで、販売費及び一般管理費に区分掲記していたが、金額的重要性が乏しいため、当期より、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにした。</p> <p>なお、当期の「その他」に含まれている「試験研究費」は5,257千円である。</p> <p>2. 「設備等賃貸原価」は、前期まで、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、当期において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前期の「設備等賃貸原価」の金額は1,278千円である。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>[法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法]</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として処理している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が13,249千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少している。</p>	<p>[退職年金制度]</p> <p>当社は、平成17年12月に従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として42,133千円計上している。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 担保提供資産の状況	長期預り金150,000千円について 9号工場財団、帳簿価額 土地 3,448千円	長期預り金150,000千円について 9号工場財団、帳簿価額 土地 3,448千円
2. 授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数	普通株式 30,200,000株	普通株式 30,200,000株
発行済株式総数	普通株式 7,550,000株	普通株式 7,550,000株
3. 自己株式の保有数	普通株式 11,773株	普通株式 13,778株
4. 関係会社に対する資産及び負債	受取手形及び売掛金 248,291千円 支払手形及び買掛金 42,013千円	受取手形及び売掛金 299,359千円 支払手形及び買掛金 50,145千円
5. 偶発債務	銀行借入に対する保証債務 東特エステートサービス(株) 4,182,970千円	銀行借入に対する保証債務 東特エステートサービス(株) 3,182,574千円
6. 配当制限	有価証券の時価評価により、純資産額が292,155千円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。	有価証券の時価評価により、純資産額が554,664千円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費 74,505千円	一般管理費に含まれる研究開発費 77,066千円
2. 関係会社との取引	受取配当金 13,510千円	受取配当金 13,540千円
3. 固定資産売却益の内訳	土地 21,584千円	土地 16,522千円
4. 土浦工場移転費用の内訳		固定資産除却損 建物 1,058千円 機械装置 10,397千円 工具器具備品 820千円 <hr/> 計 12,277千円 移設費用等 13,040千円 <hr/> 合計 25,317千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	734,266	558,470	175,795	機械装置	350,662	240,931	109,730
工具器具備品	9,605	3,762	5,843	工具器具備品	9,605	5,683	3,922
合計	743,871	562,232	181,638	合計	360,267	246,614	113,652
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年以内				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
計				計			
195,979千円				124,199千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
119,932千円				76,962千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
106,281千円				67,985千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
8,230千円				5,071千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
(イ) 減価償却費相当額の算定方法				同左			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。							
(ロ) 利息相当額の算定方法				同左			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。							
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内				1年以内			
71,007千円				59,312千円			
1年超				1年超			
62,015千円				27,515千円			
計				計			
133,023千円				86,827千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はない。				リース資産に配分された減損損失はない。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
< 繰延税金資産 > (単位：千円)	< 繰延税金資産 > (単位：千円)
賞与引当金否認 82,433	賞与引当金否認 97,012
退職給付引当金否認 41,491	未払事業税否認 32,621
未払費用否認 40,956	未払費用否認 32,286
その他 69,130	減価償却費損金算入限度超過額 23,660
繰延税金資産合計 234,011	その他 40,675
	繰延税金資産合計 226,258
< 繰延税金負債 >	< 繰延税金負債 >
その他有価証券評価差額金 193,152	その他有価証券評価差額金 366,705
特別償却準備金 23,212	特別償却準備金 27,149
その他 6,879	その他 12,140
繰延税金負債合計 223,243	繰延税金負債合計 405,995
繰延税金資産の純額 10,767	繰延税金資産の純額 179,737
	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。
	(単位：千円)
	流動資産 - 繰延税金資産 169,479
	固定資産 - 繰延税金資産 56,779
	固定負債 - 繰延税金負債 405,995

(1株当たり情報)

区分	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	867.88	1,024.37
1株当たり当期純利益(円)	96.38	131.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載していない。	潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	736,748	1,005,103
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,000	12,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(10,000)	(12,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	726,748	993,103
普通株式の期中平均株式数(株)	7,540,596	7,537,470

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		トヨタ自動車(株)	45,000	289,350
(株)七十七銀行	220,000	199,540		
キャノン電子(株)	39,500	176,565		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48	86,400		
新日本製鐵(株)	180,000	82,080		
三菱商事(株)	30,000	80,400		
(株)小松製作所	30,000	67,350		
フジオーゼックス(株)	40,000	42,000		
(株)みずほフィナンシャルグループ	37	35,631		
(株)T Y K	100,000	35,100		
その他(13銘柄)	137,622	110,325		
計		822,207	1,204,741	

【債券】

投資 有価証券	満期保有 目的の債 券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第6回麒麟麦酒(株)無担保社債	100,000	102,425
政府保証第82回預金保険機構債券	100,000	100,572		
第5回(株)日興コーディアルグループ 無担保社債	100,000	100,402		
第47回利付国債	100,000	100,082		
計		400,000	403,481	

【その他】

該当事項なし。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,096,229	110,233	1,873	1,204,589	642,623	42,847	561,965
構築物	429,378	18,281	4,936	442,723	317,981	14,974	124,742
機械装置	3,565,227	327,323	94,128	3,798,421	2,723,198	199,920	1,075,223
車両運搬具	25,293	4,010	3,550	25,753	21,758	1,470	3,994
工具器具備品	349,332	8,635	47,868	310,099	241,063	28,869	69,036
土地	10,080	109,170	261	118,989	-	-	118,989
建設仮勘定	-	611,383	577,653	33,730	-	-	33,730
有形固定資産計	5,475,542	1,189,037	730,272	5,934,307	3,946,625	288,082	1,987,681
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	5,374	-	-	5,374
ソフトウェア	-	-	-	52,191	36,525	10,640	15,665
水道施設利用権	-	-	-	16,700	463	463	16,236
無形固定資産計	-	-	-	74,265	36,989	11,104	37,276
長期前払費用	10,943	3,150	690	13,403	8,757	2,338	4,646
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	土浦工場建屋及び附属設備	100,400千円
機械装置	土浦工場熱処理加工設備一式(熱処理炉等)	220,587千円
土地	土浦工場用地	109,170千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械装置	特殊鋼鋼材設備一式(伸線機等)	58,494千円
	土浦工場熱処理加工設備一式(熱処理炉等)	18,730千円

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		827,500	-	-	827,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(7,550,000)	(-)	(-)	(7,550,000)
	普通株式（千円）	827,500	-	-	827,500
	計（株）	(7,550,000)	(-)	(-)	(7,550,000)
	計（千円）	827,500	-	-	827,500
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	560,772	-	-	560,772
	計（千円）	560,772	-	-	560,772
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	73,690	-	-	73,690
	（任意積立金）				
	特別償却準備金（注）2（千円）	43,986	3,424	12,301	35,109
	圧縮記帳特別勘定積立金（注）3（千円）	-	10,405	-	10,405
	別途積立金（注）4（千円）	3,710,000	600,000	-	4,310,000
	計（千円）	3,827,676	613,830	12,301	4,429,205

（注）1．当期末における自己株式数は13,778株である。

2．特別償却準備金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

3．圧縮記帳特別勘定積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものである。

4．別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	3,499	616	-	1,099	3,015
賞与引当金	207,119	243,751	207,119	-	243,751
役員退職慰労引当金	-	19,930	-	-	19,930

（注） 貸倒引当金の当期減少額その他欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

現金（千円）	預金				合計（千円）
	当座預金 （千円）	普通預金 （千円）	別段預金 （千円）	計 （千円）	
6,948	775,049	131,190	2,713	908,953	915,901

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日鍛バルブ(株)	148,659
東特興業(株)	87,990
三昌商事(株)	46,882
石原鋼鉄(株)	38,258
(株)光栄	31,331
その他	266,866
計	619,990

(b) 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成18年4月	169,664
平成18年5月	163,574
平成18年6月	191,362
平成18年7月	89,060
平成18年8月	6,327
計	619,990

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ジェイテクト	446,513
愛三工業(株)	366,955
大同興業(株)	282,125
(株)ケーヒン	172,717
大同特殊鋼(株)	115,849
その他	1,200,147
計	2,584,308

(b) 売掛金（関係会社を含む）の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円） (A)	平成17年4月1日～平成18年3月31日		次期繰越高 （千円） (D)	回収率（％） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数（日） $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
	当期発生高 （千円） (B)	当期回収高 （千円） (C)			
2,249,782	14,917,360	14,582,834	2,584,308	84.9	59.1

(注) 発生高には消費税等695,856千円が含まれている。

製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

科目	種類	金額(千円)
製品	特殊鋼鋼材	470,703
半製品	特殊鋼塊鋼片	32,907
原材料	半成品	315,124
	合金鉄	36,242
	鉄屑ほか	13,982
	作業屑	25,579
	計	390,929
仕掛品	特殊鋼鋼材ほか	710,737
貯蔵品	耐火・炉修材ほか	36,634

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
東特エースサービス(株)	979,955
東特興業(株)	10,000
大同特殊鋼(株)	11,950
計	1,001,905

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東特興業(株)	16,969
(株)旭搬送機工業	16,947
(株)東北コーダー	13,094
大同アミスター(株)	10,317
(株)斎藤管工	8,093
その他	79,268
計	144,691

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	28,848
平成18年5月	28,542
平成18年6月	51,711
平成18年7月	35,589
計	144,691

買掛金

相手先	金額(千円)
大同興業株	696,620
大同スペシャルメタル株	137,412
大同資材サービス株	49,069
大同特殊鋼株	22,564
株植松商会	16,271
その他	305,020
計	1,226,959

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券及び1,000株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店、出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき8,600円 2. 喪失登録株券 1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店、出張所
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都内において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料

事業年度（第106期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日東北財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第107期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月19日東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 友隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 友隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 友隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 友隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。